

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	TECHNO HORIZON HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拓伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823 - 8551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 水 上 康
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823 - 8551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 水 上 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	12,168,177	9,991,849	23,481,731
経常利益又は経常損失()	(千円)	20,202	169,624	1,289,909
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	568,536	83,227	3,401,515
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	107,964	19,438	2,781,523
純資産額	(千円)	8,095,317	5,336,546	5,348,348
総資産額	(千円)	29,762,082	25,244,829	26,802,403
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	42.18	6.18	252.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.9	20.8	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	374,508	1,138,219	984,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	516,011	48,998	590,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	430,527	1,137,760	764,873
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,703,268	2,292,228	2,377,346

回次		第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.58	5.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第4期第2四半期連結累計期間及び第4期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第5期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、(株)エルモ社を中心とした光学機器の開発・製造・販売活動のほか、(株)タイテックを中心とした電子機器の開発・製造・販売活動を主な事業内容としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

重要事象等について

当社グループは前連結会計年度において、売上高の著しい減少、多額の減損損失を計上いたしました。中でも光学事業の業績が著しく悪化したため、前連結会計年度において1,908百万円の営業損失を計上いたしました。これにより将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものと判断しております。

しかしながら、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）重要事象等について」に記載のとおり、当該事象を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間では、光学事業分野における事業構造改革として、大量生産主体から、高付加価値・中少量の適正規模な生産体制を構築する等、経営体質の改善に努めております。その結果、当社グループの業績は、売上高9,991百万円（前年同四半期比17.9%減）、営業利益206百万円（前年同四半期は営業損失339百万円）、経常利益169百万円（前年同四半期比739.6%増）となりました。四半期純利益は83百万円（前年同四半期は四半期純損失568百万円）となりました。

なお、今後も光学事業分野について更なる事業構造改革の実効性を高めるべく活動を進めてまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

光学事業

前連結会計年度、主力事業としてきたプロジェクター用光学ユニット事業において、国内大手プロジェクターメーカーのプロジェクター事業からの相次ぐ撤退並びに縮小の影響を受け、大幅な売上落ち込みが余儀なくされるも、今までの大量生産型体制から規模の適正化をはかり、これまで培ってきた光学技術を活かして「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めております。

もう一方の主要ビジネスである書画カメラ事業は、主力の米国市場において成熟化が進み、前連結会計年度での需要は大幅な低迷を示すも、下げ止まり感も見えてきました。また、欧州・ロシア等、他市場での需要は堅調にあり、新興国を含めた新たなグローバル市場の開拓、販路の拡大をはかり、市場シェア確保に努めております。

これらの結果、光学事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6,251百万円（前年同四半期比24.3%減）、営業利益は73百万円（前年同四半期は営業損失559百万円）となりました。

なお、事業構造改革の一環として工場再編を推進するなか、(株)SUWAオプトロニクスの子会社である蘇州智能泰克有限公司の事業休止に伴い、特別損失として事業整理損を200万円計上しております。

電子事業

電子事業においては、主力事業であるF A関連機器が、国内景況感の回復と新興国の旺盛な需要に基づき、国内機械メーカーからの受注を順調に伸ばしました。また、F A中国現地法人も日系企業との取引に加え、現地企業との取引も増加しました。一方で携帯電話/スマートフォン用カメラモジュール検査装置が投入スケジュールの後ろ倒し等もあり当初計画を下回りました。また、開発投資も積極的に行った結果、電子事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,739百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は115百万円（前年同四半期比57.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末の資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は17,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,161百万円減少いたしました。これは主に仕掛品が405百万円増加し、一方で受取手形及び売掛金が633百万円、商品及び製品が702百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が198百万円、投資その他の資産が122百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は25,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,557百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は17,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ794百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が251百万円、短期借入金が507百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が597百万円、退職給付に係る負債が78百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,545百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が90百万円増加し、一方で為替換算調整勘定が132百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は20.8%（前連結会計年度末は19.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し2,292百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,138百万円（前年同四半期は374百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益235百万円、減価償却費425百万円、売上債権の減少額600百万円、たな卸資産の減少額391百万円、仕入債務の減少額118百万円、有形固定資産売却益85百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は48百万円（前年同四半期比90.5%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出175百万円、有形固定資産の売却による収入172百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1,137百万円（前年同四半期は430百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額473百万円、長期借入金の返済による支出614百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出50百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、439百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要事象等について

当社グループは、「1. 事業等のリスク 重要事象等について」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものと判断しております。

しかしながら、当該事象を解消するため、前連結会計年度に光学事業会社において希望退職の実施、国内外工場の再編と縮小、不採算事業からの撤退と取扱製商品の見直し・整理等の事業構造改革を実行しております。当第2四半期連結累計期間においても引き続き事業構造改革を継続しており、コスト低減をはじめとする採算性の改善が進んでおります。これらの採算性の改善が進むことにより、財務面についても資金計画において必要資金は確保できる見込みであるため、財務面及び資金面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,063,240	21,063,240	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,063,240	21,063,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	21,063,240	-	2,500,000	-	1,000,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)野村トラスト	名古屋市瑞穂区下山町2 19 1	1,480	7.02
(有)野村興産	名古屋市瑞穂区村上町4 8 1	585	2.77
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1 2 10	563	2.67
テクノホライゾン・ホールディングス従業員持株会	名古屋市南区千竈通2 13 1	428	2.03
I D E C(株)	大阪市淀川区西宮原2 6 64	404	1.92
榊 泰彦	神奈川県平塚市	295	1.40
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1 13 1	290	1.37
(株)大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3 98	264	1.25
(株)S B I証券	東京都港区六本木1 6 1	240	1.14
榊 信之	名古屋市千種区	236	1.12
計		4,789	22.73

(注) 上記のほか、自己株式が7,585千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,585,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,426,800	134,268	
単元未満株式	普通株式 51,240		
発行済株式総数	21,063,240		
総株主の議決権		134,268	

(注) 「完全議決権株式(その他)株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノホライゾン・ ホールディングス(株)	名古屋市南区 千竈通2 - 13 - 1	7,585,200		7,585,200	36.01
計		7,585,200		7,585,200	36.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,377,346	2,292,228
受取手形及び売掛金	2 6,103,064	2 5,469,078
商品及び製品	3,092,102	2,389,461
仕掛品	2,354,988	2,760,646
原材料及び貯蔵品	3,505,515	3,263,058
その他	957,093	1,054,419
貸倒引当金	24,624	25,382
流動資産合計	18,365,485	17,203,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,494,591	2,419,522
土地	3,581,167	3,497,655
その他(純額)	1,079,135	1,038,789
有形固定資産合計	7,154,893	6,955,966
無形固定資産		
投資その他の資産	587,703	513,881
その他	764,522	610,174
貸倒引当金	70,202	38,702
投資その他の資産合計	694,320	571,471
固定資産合計	8,436,917	8,041,319
資産合計	26,802,403	25,244,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,904,691	2 2,653,258
短期借入金	13,711,205	13,203,792
未払法人税等	76,270	184,209
その他	1,286,599	1,143,060
流動負債合計	17,978,767	17,184,321
固定負債		
長期借入金	1,719,276	1,121,497
退職給付に係る負債	1,395,491	1,317,269
負ののれん	79,514	39,860
その他	281,006	245,335
固定負債合計	3,475,287	2,723,962
負債合計	21,454,055	19,908,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,324,399	5,324,399
利益剰余金	911,537	820,677
自己株式	1,917,033	1,917,058
株主資本合計	4,995,828	5,086,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,239	28,634
繰延ヘッジ損益	11,477	-
為替換算調整勘定	323,726	191,345
退職給付に係る調整累計額	64,472	58,186
その他の包括利益累計額合計	269,016	161,793
新株予約権	13,640	13,640
少数株主持分	69,863	74,449
純資産合計	5,348,348	5,336,546
負債純資産合計	26,802,403	25,244,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	12,168,177	9,991,849
売上原価	9,960,742	7,474,691
売上総利益	2,207,435	2,517,157
販売費及び一般管理費	1 2,546,838	1 2,310,679
営業利益又は営業損失()	339,403	206,478
営業外収益		
受取利息	1,272	905
受取配当金	1,502	1,898
持分法による投資利益	6,640	-
負ののれん償却額	39,859	39,823
為替差益	367,798	-
受取補償金	-	13,903
その他	12,622	15,415
営業外収益合計	429,695	71,946
営業外費用		
支払利息	54,896	53,882
為替差損	-	40,664
持分法による投資損失	-	8,054
その他	15,193	6,199
営業外費用合計	70,089	108,801
経常利益	20,202	169,624
特別利益		
固定資産売却益	1,169	85,329
その他	1	2,185
特別利益合計	1,170	87,515
特別損失		
固定資産売却損	1,507	-
固定資産除却損	122,358	1,197
減損損失	82,725	-
特別退職金	180,268	-
事業整理損	-	20,381
その他	4,017	-
特別損失合計	390,876	21,578
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	369,503	235,560
法人税等	194,128	72,282
過年度法人税等	-	2 75,519
法人税等合計	194,128	147,802
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	563,631	87,758
少数株主利益	4,904	4,530
四半期純利益又は四半期純損失()	568,536	83,227

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	563,631	87,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,190	7,420
繰延ヘッジ損益	2,473	11,477
為替換算調整勘定	437,194	126,919
退職給付に係る調整額	-	6,285
持分法適用会社に対する持分相当額	11,754	5,460
その他の包括利益合計	455,667	107,196
四半期包括利益	107,964	19,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,919	23,994
少数株主に係る四半期包括利益	4,954	4,556

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	369,503	235,560
減価償却費	672,185	425,692
減損損失	82,725	-
負ののれん償却額	39,859	39,823
退職給付引当金の増減額(は減少)	74,317	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	71,743
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,635	30,419
受取利息及び受取配当金	2,775	2,803
支払利息	54,896	53,882
有形固定資産除却損	122,358	1,197
持分法による投資損益(は益)	6,692	8,054
有形固定資産売却損益(は益)	337	85,329
売上債権の増減額(は増加)	156,937	600,884
たな卸資産の増減額(は増加)	350,147	391,324
仕入債務の増減額(は減少)	367,979	118,905
その他	272,228	170,241
小計	185,115	1,197,328
利息及び配当金の受取額	2,587	2,850
利息の支払額	55,952	54,762
法人税等の支払額	167,824	82,101
法人税等の還付額	31,796	74,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,508	1,138,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	252,604	175,100
有形固定資産の売却による収入	3,837	172,831
無形固定資産の取得による支出	266,291	51,970
投資有価証券の取得による支出	1,081	1,223
投資有価証券の売却による収入	105	4,141
出資金の売却による収入	-	3,397
その他	22	1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	516,011	48,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	797,285	473,113
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	565,375	614,546
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,485	50,075
自己株式の取得による支出	12	25
配当金の支払額	134,782	-
少数株主への配当金の支払額	1,102	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,527	1,137,760

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	131,651	36,578
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	328,341	85,118
現金及び現金同等物の期首残高	3,031,609	2,377,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,703,268	2,292,228

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7,343千円減少し、利益剰余金が7,343千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(又は純損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(又は純損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	66,070千円	17,606千円
受取手形裏書譲渡高	20,472	4,896

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	4,289千円	64,317千円
支払手形	37,417	734

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	919,523千円	826,010千円
退職給付費用	46,902	34,056
試験研究費	159,609	224,712

2 過年度法人税等は、当社の連結子会社である(株)S UWAオプトロニクスとその子会社である蘇州智能泰克有限公司との取引に関して、中国税務当局より移転価格税制について、追加納付税額が決定したため計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,703,268千円	2,292,228千円
現金及び現金同等物	2,703,268	2,292,228

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,782	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,263,132	3,905,045	12,168,177	-	12,168,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,764	53,506	70,271	70,271	-
計	8,279,896	3,958,552	12,238,449	70,271	12,168,177
セグメント利益又は損失()	559,625	271,916	287,708	51,694	339,403

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 51,694千円は、セグメント間取引消去55,481千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用107,176千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学事業」セグメントにおいて、(株)S UWA オプトロニクス の 諏訪工場を本社工場へ集約したことに伴い、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失82,725千円を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,251,865	3,739,984	9,991,849	-	9,991,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,278	60,038	137,317	137,317	-
計	6,329,143	3,800,023	10,129,166	137,317	9,991,849
セグメント利益	73,777	115,568	189,345	17,133	206,478

(注) 1. セグメント利益の調整額17,133千円は、セグメント間取引消去144,013千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用126,880千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に更改いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	42円18銭	6円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	568,536	83,227
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	568,536	83,227
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,478	13,478
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。